様式第１１（第１１条関係）

事業番号： -

番　号

令和２年　　月　　日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　岡本　光司　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３１年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）

完了実績報告書

　　令和元年　　月　　日付け　　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）を完了しましたので、平成３１年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　　　　　番　　　号）

　　　 　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

２　補助事業の実施状況

 　　　別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

【別紙１】

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、

地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業　実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 事業 |
| 地方公共団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ※実際に補助事業を行う場所・地域（所在地等を記載） |
| 共同申請者（該当すれば記入） | 団体等の名称 | 氏名 | 役職 | 電話・FAX・Email |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 総事業費（千円） | 該当年度 |  翌年度（該当者のみ） | 合計 | 事業期間 |
|  |  |  | 　　　　年 |
| 補助金所要額（千円） | 該当年度 |  |  |  |
|  |  |  |
| 申請事業（番号を１つ記入） | ①　地域資源を活用した環境社会調和型の再エネ事業・FIT買取期間終了後の再エネ活用事業の実現可能性調査を行う事業②　地域の循環資源を活用した地域の脱炭素化を推進する事業の実現可能性調査を行う事業③　住民参加型協議会の運営及び情報発信を行う事業 |
|  |
| ＜事業内容＞ |
| ○記入上の注意以下の項目について、本補助事業の成果に基づき、簡潔にわかりやすく記入してください。複数年度にわたる採択を受けている場合は、年度ごとの事業内容が分かるように記入してください。【事業の背景】※本事業の前提となった地域の現状や課題等について記入してください。※地域経済循環分析などを活用して、可能な限り定量的に記載するとともに、使用した資料を提出してください。【本事業の実施を通じて将来的に実現する地域循環共生圏の構想の内容（地域の目指す姿）】※活用する地域資源や、同時解決を図った地域課題について可能な限り具体的に示してください。※当該構想の中で設備導入が必要とされる場合は、それについても記入してください。※構想の実現に向けて、連携を図る地域内外の関係者とその連携内容・協議状況を記入してください。【事業の実施内容】※①及び②事業については、調査を行った項目が複数ある場合は調査項目ごとに記入してください。また、各調査項目において検証を行った具体的な課題や検証方法等について記入してください。※③事業については、参加したステークホルダーとその役割、協議会の体制や位置付け、協議内容等を具体的に記入してください。※都道府県が代表申請者となる場合は、事業の実施を行った具体的な地域を記載してください。ただし、②事業について、事業の性質上、都道府県全域を対象として調査を実施しなければ十分な成果が得られないやむを得ない事情が存在した場合には、その理由を記載してください。※複数年度で採択を受けている事業については、翌年度の実施内容についても明記してください。【事業実施概要・スケジュール】※完了実績報告書の完成までの実施スケジュールを記入してください。※複数年度採択を受けている事業の場合は、計画完了年度までの予定を含め記入してください。※構想の実現に向け、本事業の成果を受けどのような取組の展開を想定しているかについても記入してください。※複数年度で採択を受けている事業については、翌年度の事業実施概要・スケジュールについても明記してください。【構想の内容を位置づけた或いは位置付けることを想定している地域計画等とその時期】　※総合計画、環境基本計画等具体的に記載してください。 |
| ＜構想が実現した場合に期待される効果・意義＞ |
| 【事業性評価】（①②事業のみ記入）※本事業で検討を行った構想に係る事業性の評価について、評価方法及び設定条件、評価結果等について記載してください。【脱炭素型地域づくりに関する効果・意義（環境性評価）】※本事業で検討を行った構想が、エネルギー起源ＣＯ２削減効果及び2050年温室効果ガス80％削減の長期目標達成にどのように貢献するかを記入してください（②の事業は、削減量の算定に当たっては公募要領別添を参照してください。①および③の事業は、それぞれの事業において見込まれる温室効果ガス（エネルギー起源CO2）の排出削減への寄与のあり方を検証するための方法・考え方について明示した上で、本事業において検討を行った削減効果の試算について記載してください）。※①の事業は、構想が実現した場合に見込まれる再エネ導入量についても定量的に記入してください。ＣＯ２削減量　　・・・ｔ-CO2/年【資源生産性の向上効果】（②事業のみ記入）※資源生産性とは天然資源等投入量（トン）あたり創出される付加価値を指します。活用する未利用資源を明記した上で、構想の実現によって具体的に天然資源投入量がどの程度減少し、又はどの程度付加価値が増加することで、結果として資源生産性が向上するのか、定量的に記入してください。※付加価値の増加に関しては、構想を実現する地域全体の付加価値を定量的に示すことが望ましいですが、難しい場合は、売上げの増加やコストの減少など、付加価値の増加につながる数字を示す形でも良いこととします。【上記のほか環境・経済・社会面の効果・意義等】※構想が実現した場合に期待される経済的・社会的効果・意義や同時解決が期待される地域課題を記入してください。【技術・制度のイノベーションや新たなビジネスの創出】※構想が実現した場合に見込まれる技術・制度のイノベーションや新たなビジネスの創出について記入してください。 |
| ＜事業の実施体制等＞ |
| ※２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確にしてください。※申請者が構想の実現に向けて果たした役割等について記入してください。※③事業については、協議会の運営や情報発信の体制（所属、構成、連携内容、情報発信の対象等）、協議・情報発信内容（開催・実施実績、課題項目、協議等の結果、分析及び考察等）についても記載してください。 |
| ＜関連する事業についての他の助成制度の申請について＞ |
| ※他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業による成果との関係について簡潔に記入してください。 |
| ＜まとめ＞ |
| ※①②事業については、成果、事業化に当たっての課題と対応策の検討、今後のスケジュール・見通し・各補助金の活用等について記入してください。※③事業については、成果、構想において目指す姿（地域循環共生圏の構築による脱炭素化が実現された地域の将来像）とそこに向けたロードマップ、そのために想定される今後のスケジュール・見通し・各補助金の活用等に係る具体的な展開方策について記入してください。 |
| ＜添付資料＞ |
| ※本事業による検討結果、成果等をとりまとめた報告書を添付してください。※その他、事業内容を説明するにあたって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。

別紙２

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)の額※千円未満切捨 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円（うち消費税及び地方消費税相当額　　　円） |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付してください。